東松島市内中小企業
経済調査 調査結果

（東松島市内中小企業調査と統計資料等活用による調査・分析データの比較・分析）

令和３年６月版

東松島市商工会

目　次

1.　調査の概要 3

調査の目的 3

調査方法 3

（1）　総務省統計局「個人企業経済調査」について 3

（2）　「東松島市内小規模個人企業動向調査」について 3

（3）　「V-RESAS」について 3

（4）　「新型コロナウイルス(COVID-19)に係る影響度調査」について 3

2.　総務省統計局「2020 年（令和2年）個人企業経済調査」結果の概要 4

1　営業状況 4

（1）産業別営業状況 4

2　構造的特質 6

（1）事業主の年齢の状況 6

（2）後継者の有無の状況 7

（3）事業経営上の問題点の状況 8

（4）今後の事業展開の状況 10

（5）2020 年 1-12 月「休廃業・解散企業」動向調査　（株式会社東京商工リサーチ調べ） 11

3.　東松島市内小規模個人企業動向調査結果 14

1　営業状況 14

東松島市景気の実績 14

2　構造的特質 17

（1）事業主の年齢の状況 17

（2）後継者の有無の状況 19

（3）商工会会員事業所の廃業・転出企業数 20

4.　令和 2 年個人企業経済調査まとめ 21

5.　V-RESAS で見るコロナ禍の地域経済 22

5-1. 人流 22

5-1-1　滞在人口の動向 22

5-2.　決済データから見る消費動向 23

5-3.　飲食店情報の閲覧数 24

6.　新型コロナ禍での東松島市内中小企業者景気動向 25

6-1.　業種別影響度 25
6-2.　業種別売上高・利益の減少率による企業分布 27

7.　「コロナ禍の地域経済」まとめ 29

１．　調査の概要

調査の目的

個人企業営業状況調査は、個人企業の経営の動向に関する資料を得ることを目的とし、小規模事業者が外部環境としての経済動向を把握し、事業計画策定における基礎資料として活用するため 2020 年、新型コロナウイルス(COVID-19)の発生により影響を受けた業種等その分布状況等を明らかにするとともに各種統計資料と地域内小規模事業者を対象にしたアンケート調査等により地域の経済動向を収集、分析する。

団塊の世代が 2025 年頃までに後期高齢者（75 歳以上）に達する事により派生する「2025 年」問題の中にあって後継者不足を主な理由として廃業する中小企業が後を絶たないと予測されていることに鑑み、事業承継等計画の基礎資料として活用するため各種統計資料と、東松島市内経営者を対象とした年齢層分布および後継者の有無の調査により経営者年齢層等の現状を明らかにする。

調査方法

（1）　総務省統計局「個人企業経済調査」について

個人企業経済調査は，統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査（基幹統計である個人企業経済統計を作成するための調査）として，個人企業（個人経営の事業所）の経営の実態を明らかにし，中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的としておこなわれている「個人企業経済調査」データを活用して調査・分析を行う。

（2）　「東松島市内小規模個人企業動向調査」について

東松島市商工会において決算・申告指導をおこなった実データを活用して調査・分析を行う。

分析・評価を行う際には、外部データの評価方法と整合性を保つためにDIを活用している。DIとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。

また、東松島市内中小企業者の構造的特質を捉えるため、東松島市内において事業を営む同族経営者（法人、個人を問わない）に対し年齢および後継者の有無に関し商工会職員の巡回により調査し、業種別に分析等を行う。

（3）　「V-RESAS」について

V-RESAS は、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する新型コロナウイルス感染症［COVID-19］が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。この V-RESAS を活用し石巻圏の状況を把握する。

（4）　「新型コロナウイルス(COVID-19)に係る影響度調査」について

新型コロナウイルス(COVID-19)に係る商工会での事業所支援（地域経済維持協力金申請支援）により収集したデータより東松島市内中小企業者への影響についてその現状を明らかにする。

２． 総務省統計局「2020 年（令和２年）個人企業経済調査」結果の概要

１ 営業状況

（１）産業別営業状況

2019 年の１企業当たりの年間売上高は 1341 万円で，前年に比べ 0.3%の増加となっている。年間営業利益は 215 万 6000 円で，前年に比べ 1.2%の減少となっている。

産業大分類別に１企業当たりの年間売上高をみると，「卸売業，小売業」が 2525 万 5000 円と最も多く，次いで「建設業」が 1508 万 2000 円などとなっている。

１企業当たりの年間営業利益をみると，「建設業」が 298 万 3000 円と最も多く，次いで「その他のサービス業」が 295 万 9000 円などとなっている。

なお，１企業当たりの年間営業利益率（売上高に対する営業利益の割合）をみると，「その他のサービス業」が 29.9%と最も高く，産業別１企業当たりの年間売上高が最も多い「卸売業，小売業」は 7.4%と最も低くなっている。 （表１－１）

表１－１　産業別１企業当たりの年間売上高，年間営業利益及び年間営業利益率

産業大／中分類	年間売上高（千円）	前年比（%）	年間営業利益（千円）	前年比（%）	年間営業利益率（%）
調査対象産業計	13,410	0.3	2,156	-1.2	16.1
建設業	15,082	0.9	2,983	2.3	19.8
総合工事業	18,931	2.6	2,769	2.0	14.6
職別工事業（設備工事業を除く）	13,131	2.5	2,984	1.6	22.7
設備工事業	13,340	-3.6	3,326	3.5	24.9
製造業	10,988	-2.7	2,543	-2.3	23.1
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	14,280	1.9	2,510	13.6	17.6
繊維工業，皮革製品製造業	7,560	-4.1	1,740	-5.8	23.0
木材・木製品製造業	9,981	-4.1	2,120	-6.8	21.2
パルプ・紙加工品製造業，印刷・同関連業	9,925	4.7	1,862	-3.3	18.8
金属製品製造業	13,291	-1.1	3,571	-0.9	26.9
機械器具製造業	12,547	-5.9	3,409	-6.9	27.2
化学工業，その他の製造業	10,381	-5.5	2,477	0.0	23.9
卸売業，小売業	25,255	0.6	1,867	-1.1	7.4
卸売業	27,127	-4.9	2,018	-4.9	7.4
飲食料品小売業	41,358	2.3	2,301	-3.5	5.6
衣料品・その他の小売業	15,047	-1.4	1,576	1.8	10.5
宿泊業，飲食サービス業	10,494	-0.6	1,319	-1.1	12.6
宿泊業	9,593	-3.7	806	-19.8	8.4
飲食サービス業	10,580	-0.3	1,368	0.4	12.9
生活関連サービス業，娯楽業	4,852	-0.8	1,405	-2.8	29.0
うち生活関連サービス業	4,693	-1.0	1,407	-3.8	30.0
その他のサービス業	9,889	0.3	2,959	-1.1	29.9
うち運輸業	6,394	10.5	1,566	-12.6	24.5
うち不動産業，物品賃貸業	8,065	-2.6	2,749	-5.7	34.1
うち学術研究，専門・技術サービス業	19,296	1.8	6,147	0.1	31.9
うち教育，学習支援業	4,514	2.1	903	4.9	20.0
うち医療，福祉（病院，一般診療所，歯科診療所を除く）	6,992	3.5	2,304	12.6	33.0
うちサービス業（他に分類されないもの）	11,471	-4.6	1,960	-6.3	17.1

※ 営業利益：売上高－（期首棚卸高＋仕入高－期末棚卸高）－営業費

※ 営業利益率：売上高に対する営業利益の割合

注）「その他のサービス業」とは，日本標準産業分類「G 情報通信業」，「H 運輸業，郵便業」，「J 金融業，保険業」，「K 不動産業，物品賃貸業」，「L 学術研究，専門・技術サービス業」，「O 教育，学習支援業」，「P 医療，福祉」，「Q 複合サービス事業」及び「R サービス業（他に分類されないもの）」を一つにまとめたものである。以下同じ。

２ 構造的特質

（１）事業主の年齢の状況

事業主の年齢階級別に企業の割合をみると，事業主の年齢が 70 歳以上の企業の割合は 42.8％と全体の４割以上を占めている。また，70 歳以上の割合は，前年に比べ 3.2 ポイントの上昇となっている。

産業別にみると，「製造業」が 49.5％と最も高く，次いで「卸売業，小売業」が 47.6％などとなっている。　（図２－１　図２－２）

図２－１　産業，事業主の年齢階級別企業割合

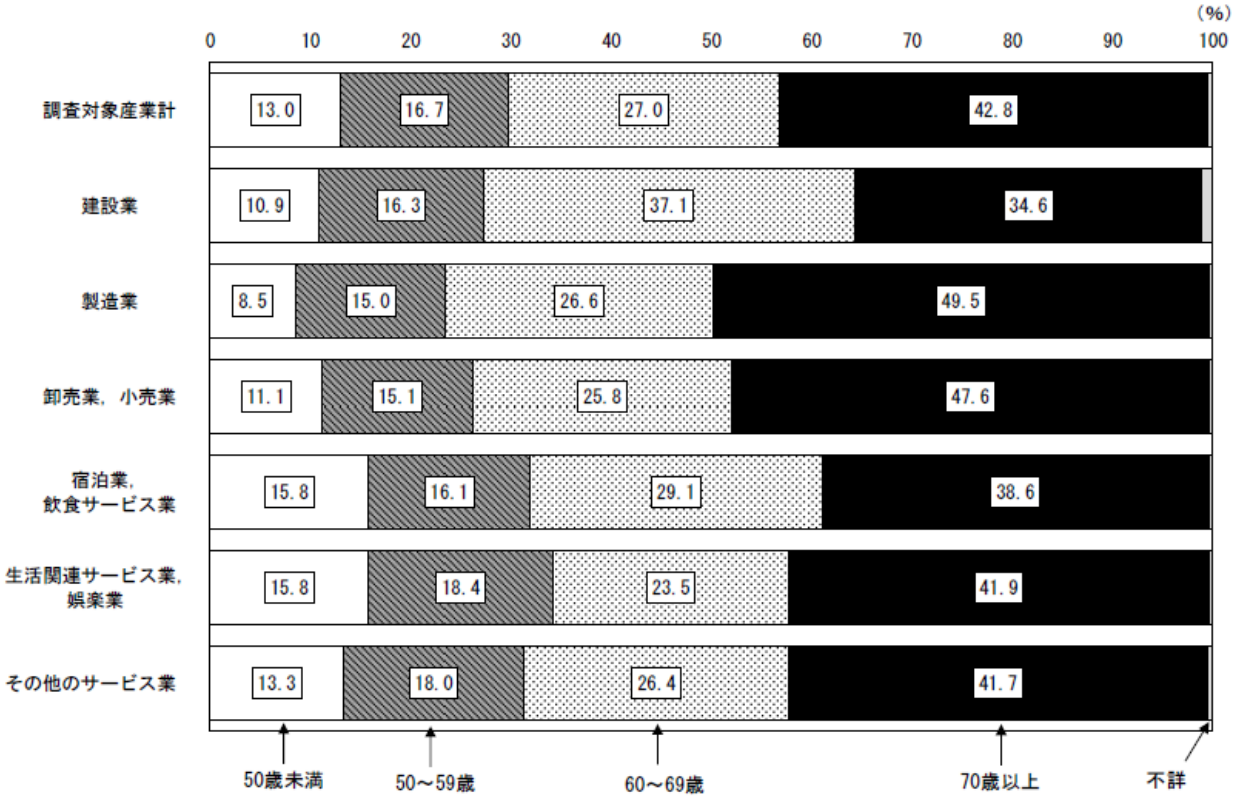
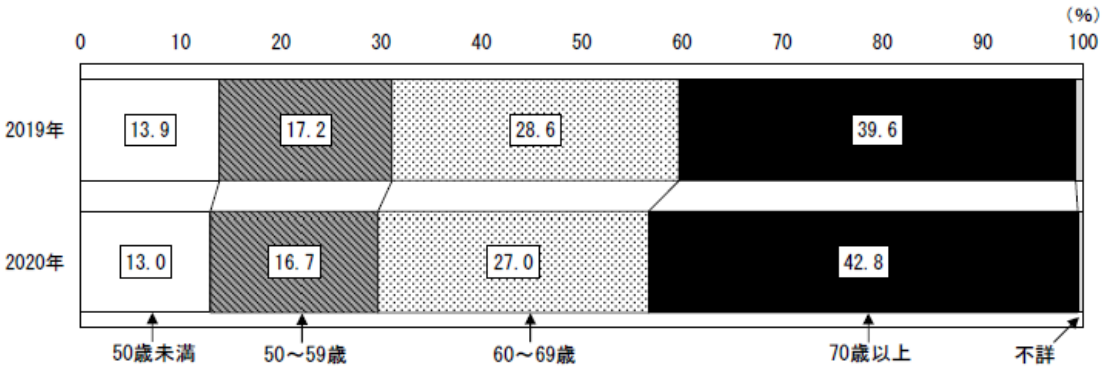


図２－２　事業主の年齢階級別企業割合の前年比較（調査対象産業計）

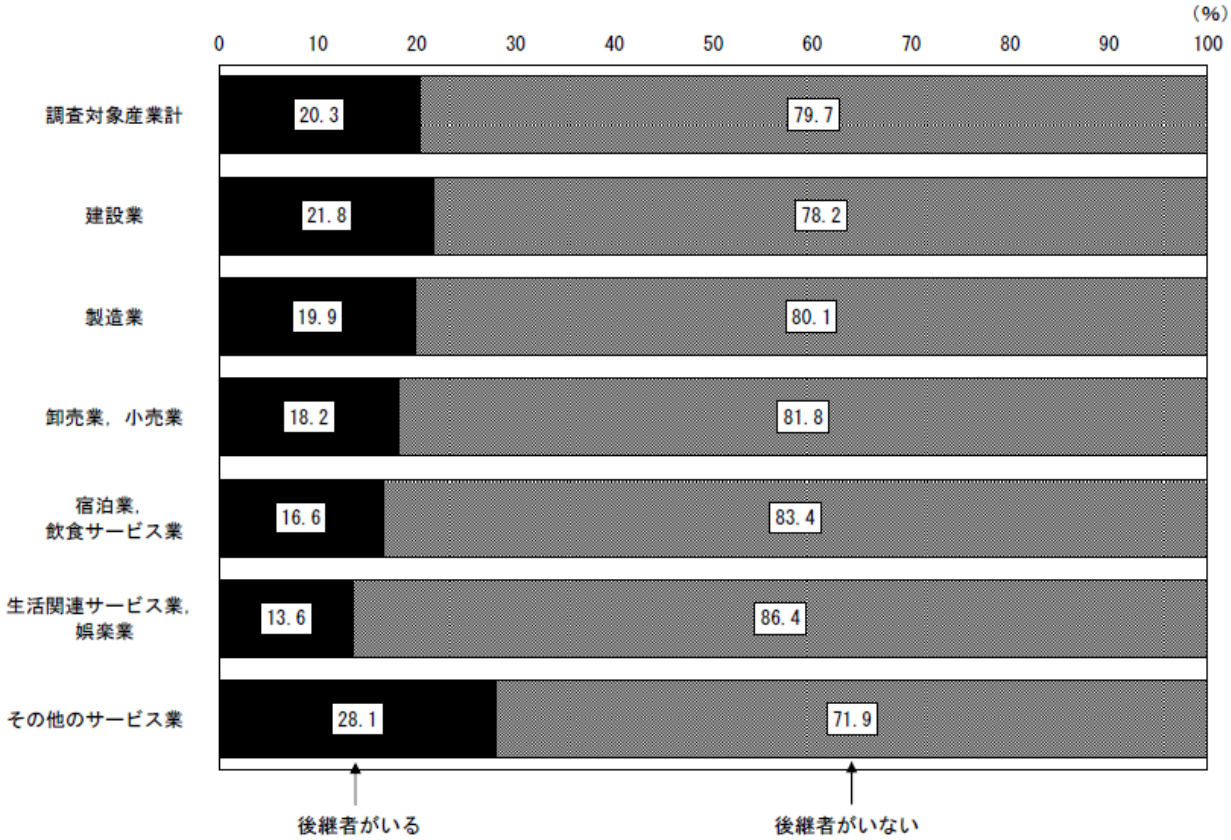


（２）後継者の有無の状況

後継者の有無別に企業の割合をみると，後継者がいない企業の割合は 79.7%で，前年と同率となっている。

産業別にみると，「生活関連サービス業，娯楽業」が 86.4%と最も高く，次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 83.4%などとなっている。　（図２－４）

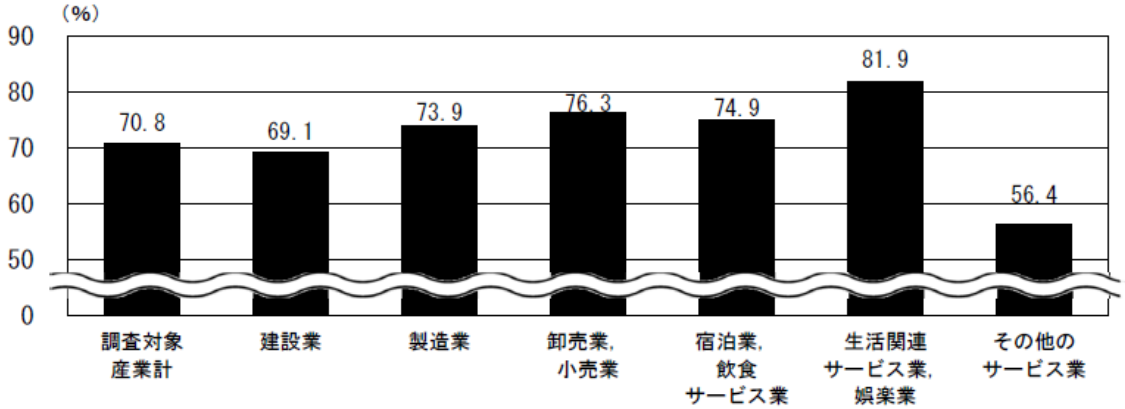
図２－４　産業，後継者の有無別企業割合



事業主の年齢が 70 歳以上の企業についてみると，後継者がいない企業の割合は 70.8%となっている。

産業別にみると，「生活関連サービス業，娯楽業」が 81.9%と最も高く，次いで「卸売業，小売業」が 76.3%などとなっている。（図２－５）

図２－５　産業別事業主の年齢が 70 歳以上の企業の「後継者がいない」割合



（３）事業経営上の問題点の状況

事業経営上の問題点として設定している 12 項目のうち，大きな問題点として一つだけ回答した項目（主な事業経営上の問題点）別に企業の割合をみると，「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が 34.3%と最も高くなっている。

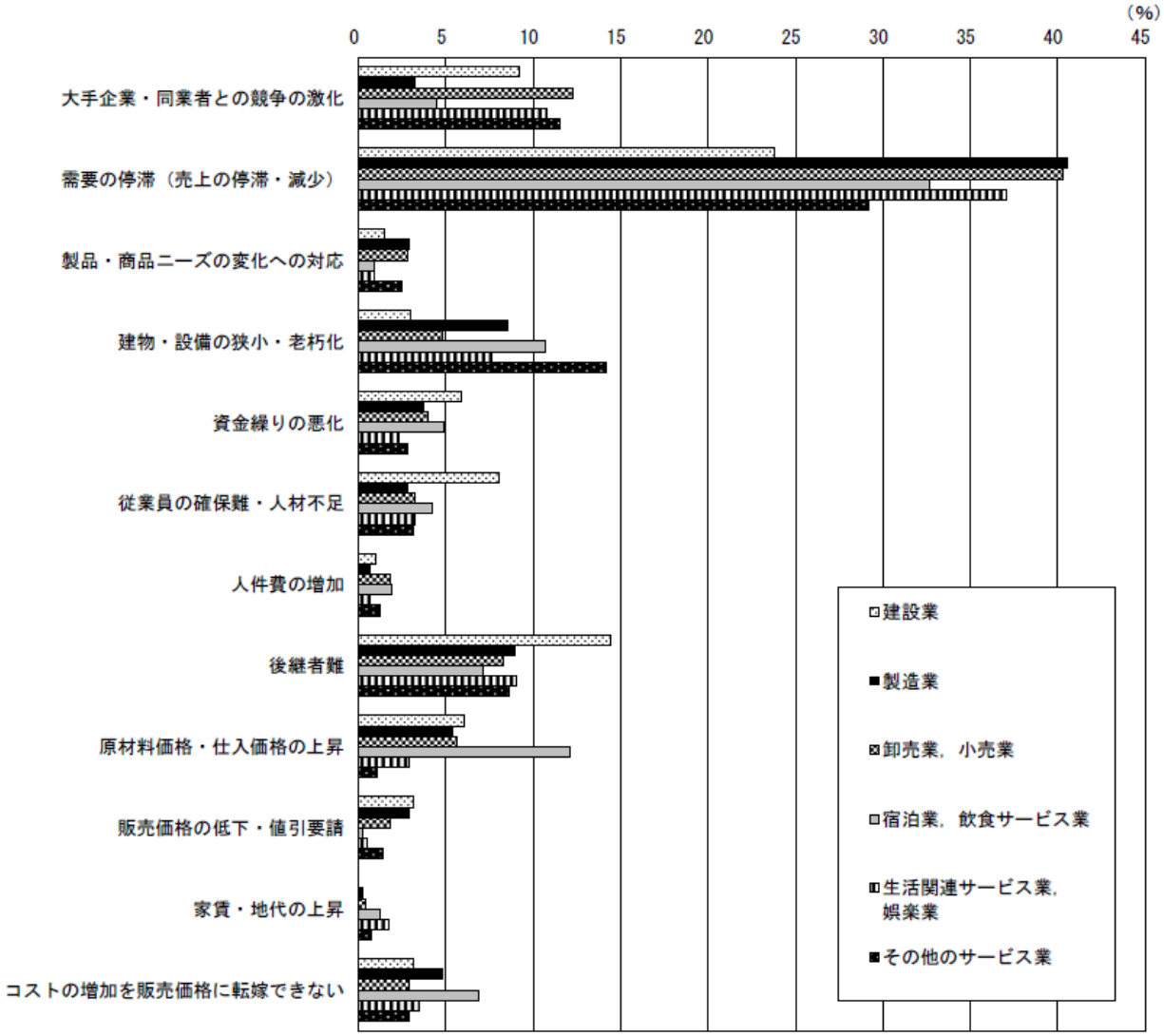
産業別にみると，全ての産業において「需要の停滞（売上の停滞・減少）」の割合が最も高くなっている。次いで，「建設業」及び「製造業」では「後継者難」の割合が高く，「卸売業，小売業」及び「生活関連サービス業，娯楽業」では「大手企業・同業者との競争の激化」の割合が高くなっている。（表２－２　図２－８）

表２－２　産業，主な事業経営上の問題点別企業割合（上位５位）

（%）

順位	調査対象産業計		建設業		製造業		卸売業，小売業		宿泊業，飲食サービス業		生活関連サービス業，娯楽業		その他のサービス業	
1	需要の停滞（売上の停滞・減少）	34.3	需要の停滞（売上の停滞・減少）	23.8	需要の停滞（売上の停滞・減少）	40.6	需要の停滞（売上の停滞・減少）	40.3	需要の停滞（売上の停滞・減少）	32.7	需要の停滞（売上の停滞・減少）	37.1	需要の停滞（売上の停滞・減少）	29.2
2	大手企業・同業者との競争の激化	9.8	後継者難	14.4	後継者難	8.9	大手企業・同業者との競争の激化	12.3	原材料価格・仕入価格の上昇	12.1	大手企業・同業者との競争の激化	10.8	建物・設備の狭小・老朽化	14.2
3	後継者難	8.9	大手企業・同業者との競争の激化	9.2	建物・設備の狭小・老朽化	8.5	後継者難	8.3	建物・設備の狭小・老朽化	10.7	後継者難	9.0	大手企業・同業者との競争の激化	11.5
4	建物・設備の狭小・老朽化	8.8	従業員の確保難・人材不足	8.0	原材料価格・仕入価格の上昇	5.4	原材料価格・仕入価格の上昇	5.6	後継者難	7.1	建物・設備の狭小・老朽化	7.6	後継者難	8.6
5	原材料価格・仕入価格の上昇	4.8	原材料価格・仕入価格の上昇	6.0	コストの増加を販売価格に転嫁できない	4.8	建物・設備の狭小・老朽化	4.8	コストの増加を販売価格に転嫁できない	6.9	コストの増加を販売価格に転嫁できない	3.5	従業員の確保難・人材不足	3.1

図２－８　産業，主な事業経営上の問題点別企業割合



（４）今後の事業展開の状況

今後の事業展開別に企業の割合をみると，「事業に対して積極的」な企業の割合は，10.0％となっている。

産業別にみると，「その他のサービス業」が 12.4％と最も高く，次いで「卸売業，小売業」が 10.4％などとなっている。

一方，「事業に対して消極的」な企業の割合は，18.2％となっている。

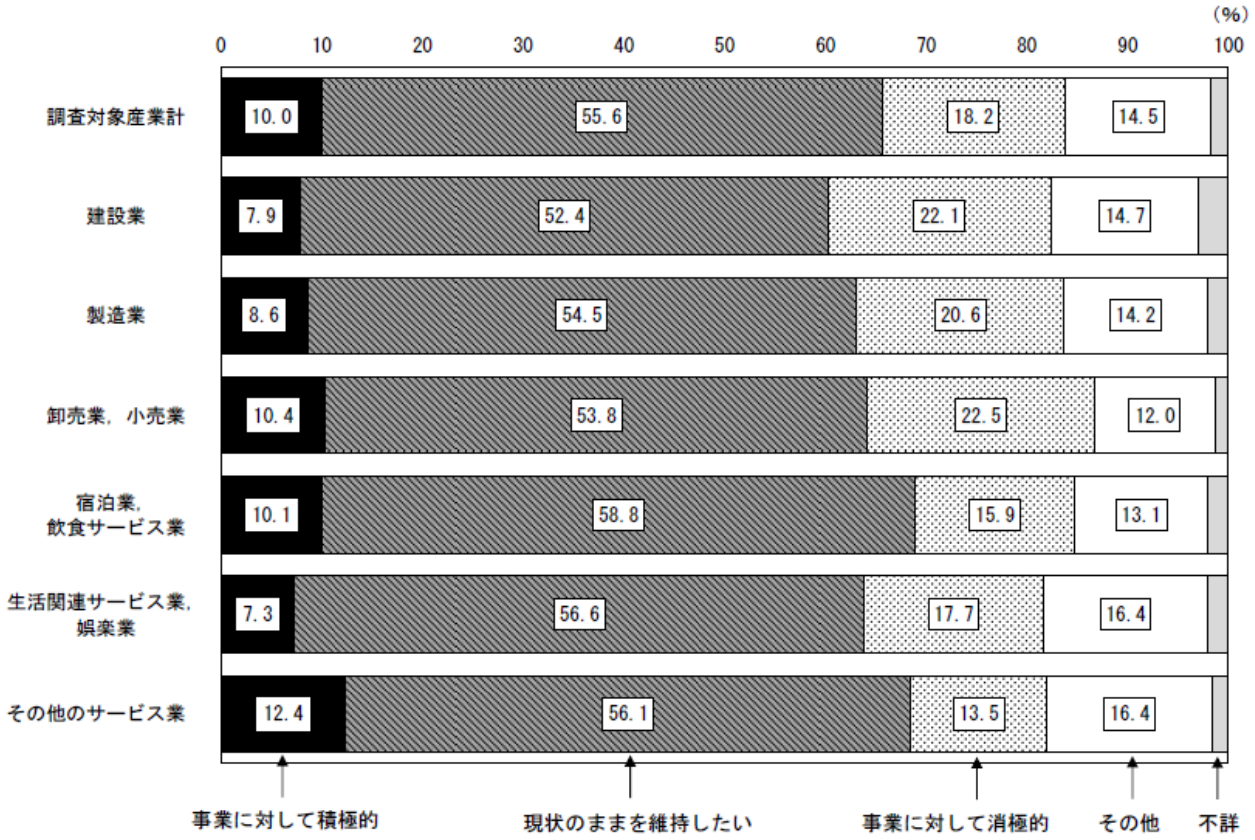
産業別にみると，「卸売業，小売業」が 22.5％と最も高く，次いで「建設業」が 22.1％などとなっている。　（図２－９）

注）「事業に対して積極的」な企業とは，「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」，「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」，「経営の多角化を図りたい」，「事業の専門化を図りたい」と回答した企業をいう。

「事業に対して消極的」な企業とは，「事業の規模を縮小したい」，「転業したい」，「休業したい」，「廃業したい」と回答した企業をいう。

「その他」の企業とは，「特に考えたことはない」，「その他」と回答した企業をいう。

図２－９　産業，今後の事業展開別企業割合



（５）2020 年 1-12 月「休廃業・解散企業」動向調査　　（株式会社東京商工リサーチ調べ）

2020 年（1-12 月）に全国で休廃業・解散した企業（以下、休廃業企業）は、4 万 9,698 件（前年比 14.6%増）だった。これまで最多の 2018 年（4 万 6,724 件）を抜き、2000 年に調査を開始以降、最多を記録した。2020 年の企業倒産は、コロナ禍での政府や自治体、金融機関の資金繰り支援策が奏功し、7,773 件（前年比 7.2%減）と 2 年ぶりに減少しただけに対照的な結果となった。

休廃業・解散と倒産の合計は 5 万 7,471 件に達する。「経済センサス-活動調査」（2016 年）によると、国内の企業数は 358 万 9,000 超で、単純計算で 1.6%が 2020 年に市場から撤退・消滅したことになる。

休廃業した企業の 41.7%が、代表者の年齢は 70 代だった。60 歳以上でみると 84.2%と 8 割を超え、60 歳以上の比率は前年（2019 年）から 0.7 ポイント上昇した。事業承継がスムーズに進まず、社長の高齢化が休廃業・解散を加速する要因になっている。

休廃業・解散　倒産件数 年次推移　（単位：件）

年	休廃業・解散	前年比	倒産	前年比
2013	34,800	13.68%	10,855	▲10.47%
2014	33,475	▲3.81%	9,731	▲10.35%
2015	37,548	12.17%	8,812	▲9.44%
2016	41,162	9.63%	8,446	▲4.15%
2017	40,909	▲0.61%	8,405	▲0.49%
2018	46,724	14.21%	8,235	▲2.02%
2019	43,348	▲7.23%	8,383	1.80%
2020	49,698	14.65%	7,773	▲7.28%

東京商工リサーチ調べ

業歴別　業歴の浅い企業の休廃業・解散が目立つ

業歴別の構成比は、最多は 10 年以上 20 年未満の 21.6%だった。次いで、20 年以上 30 年未満の 15.5%。100 年以上は 0.03%にとどまった。

業歴 20 年未満は 49.4%で、前年（48.2%）より 1.2 ポイント増加した。100 年以上の比率が減少し、業歴の浅い企業の比率が相対的に高まっている。このため、開業支援だけでなく、ライフステージ初期の企業に対する取り組み強化も必要になっている。

産業別　10 産業すべて増加

産業別では、最多は飲食業や宿泊業、非営利的団体などを含むサービス業他の 1 万 5,624 件（構成比 31.4%、前年比 17.9%増）だった。以下、建設業 8,211 件（同 16.5%、同 16.8%増）、小売業 6,168 件（同 12.4%、同 7.2%増）と続く。

産業を細分化した業種別では、飲食店が 1,711 件（前年比 6.5%増）、飲食料品卸売業が 1,002 件（同 22.6%増）でともに 1,000 件を超えた。

また、劇団やフィットネスクラブなどを含む娯楽業が 30.3%増（326 件→425 件）、社会保険・社会福祉・介護事業が 13.3%増（555 件→629 件）、織物・衣服・身の回り品小売業が 9.3%増（772 件→844 件）だった。

休廃業・解散　産業別

産業別	2020年			2019年
	件数	構成比	前年比	件数
農・林・漁・鉱業	591	1.2%	9.04%	542
建設業	8,211	16.5%	16.85%	7,027
製造業	5,518	11.1%	10.45%	4,996
卸売業	4,735	9.5%	9.68%	4,317
小売業	6,168	12.4%	7.29%	5,749
金融・保険業	1,817	3.7%	41.62%	1,283
不動産業	3,744	7.5%	17.15%	3,196
運輸業	837	1.7%	15.45%	725
情報通信業	2,453	4.9%	8.16%	2,268
サービス業他	15,624	31.4%	17.96%	13,245

東京商工リサーチ調べ

代表者年齢　70 代の構成比が 4 割を超える

休廃業・解散した企業の代表者の年齢別（判明分）では、70 代が最も多く 41.7%だった。

次いで、60 代の 24.5%、80 代以上の 17.9%と続き、60 代以上が 84.2%を占めた。

60 代の構成比は前年比 3.0 ポイント減少したが、60 歳以上の構成比が前年より 0.7 ポイント増加した。承継支援への取り組み強化もあり、60 代の事業承継が進むが、70 歳以上の企業への支援では効果に差が生じている可能性がある。また、60 代でも承継相手を見出せないまま、70 代を迎えた代表者も多いとみられる。

休廃業・解散　代表者の年代別構成比

年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
20代以下	0.22%	0.16%	0.16%	0.15%	0.12%	0.13%	0.17%	0.12%
30代	0.76%	1.07%	0.97%	1.19%	1.24%	1.51%	1.45%	1.70%
40代	4.79%	4.75%	4.80%	5.23%	5.86%	5.83%	6.03%	5.77%
50代	10.01%	10.52%	10.36%	10.19%	10.73%	10.77%	11.04%	11.87%
60代	24.50%	27.50%	29.00%	32.95%	34.76%	35.27%	35.69%	36.37%
70代	41.77%	39.06%	37.53%	35.65%	33.29%	33.67%	33.61%	32.62%
80代以上	17.94%	16.94%	17.18%	14.64%	14.00%	12.83%	12.01%	11.54%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
60代以上	84.22%	83.50%	83.71%	83.24%	82.06%	81.77%	81.31%	80.54%

東京商工リサーチ調べ

2020年の「休廃業・解散」は4万9,698件（前年比14.6%増）に達し、2000年に調査を開始して以来、最多を記録した。2019年は前年比7.2%減と2年ぶりに減少したが、2020年はコロナ禍が全国に広がり、休廃業・解散の決断を促す契機になったようだ。

政府や自治体、金融機関はコロナ禍の支援策として、１）給付型（持続化給付金や家賃支援給付金など）、２）貸付型（新型コロナ特別貸付やセーフティネット保証の適用拡大など）、３）リスケ型（新型コロナ特例リスケなど）など、矢継ぎ早に実行してきた。このため、2020年の企業倒産は7,773件（前年比7.2%減）と減少した。赤字補填を中心とした資金繰り支援は、短期的な破たん回避に寄与した。だが、中長期的な事業の持続可能性の改善には直結せず、先行きを見通せず事業をたたむ「あきらめ型」休廃業を回避できていないとみられる。

休廃業企業の直前期の赤字率は、38.5%（前年比0.1ポイント減）だった。2017年以降、38%台が続くが、コロナ禍でビジネスモデルが劣化した企業により赤字率が高まる可能性が高い。赤字の累積は債務超過（＝支払えない債務の膨張）に転落する企業を誘発し、最終的に廃業ではなく、倒産に向かう企業の増加につながりかねない。

事業承継への取り組みは重要だが、すべての企業の承継ニーズを満たすことは難しい。これまで政府は、再チャレンジ支援の一環として廃業支援にも取り組むが、休廃業企業の84.2%の代表者が60歳以上の現実にも目を向けることが必要だ。

中小企業は、代表者とオーナーが同一のケースが多く、廃業の決断は「社長次第」といえる。それだけに廃業後の「経営者の生活保障」の重要性が高まっている。コロナ禍で膨らんだ債務への対応を含め、経済政策と社会福祉を絡めた議論が必要になっている。

３．　東松島市内小規模個人企業動向調査結果

１ 営業状況

・調査対象企業　（東松島市内小規模個人企業）

平成 30 年　150 企業（製造 14 企業、建設 45 企業、小売 35 企業、
卸売 0 企業、サービス 50 社、その他 6）

令和 元年　149 企業（製造 16 企業、建設 47 企業、小売 32 企業、
卸売 0 企業、サービス 48 社、その他 6）

令和 ２年　143 企業（製造 16 企業、建設 44 企業、小売 33 企業、
卸売 0 企業、サービス 45 社、その他 5）

・実績 平成 30 年 1～ 12 月期（平成 29 年 1～ 12 月期実績と比べて）

・実績 令和 元年 1～ 12 月期（平成 30 年 1～ 12 月期実績と比べて）

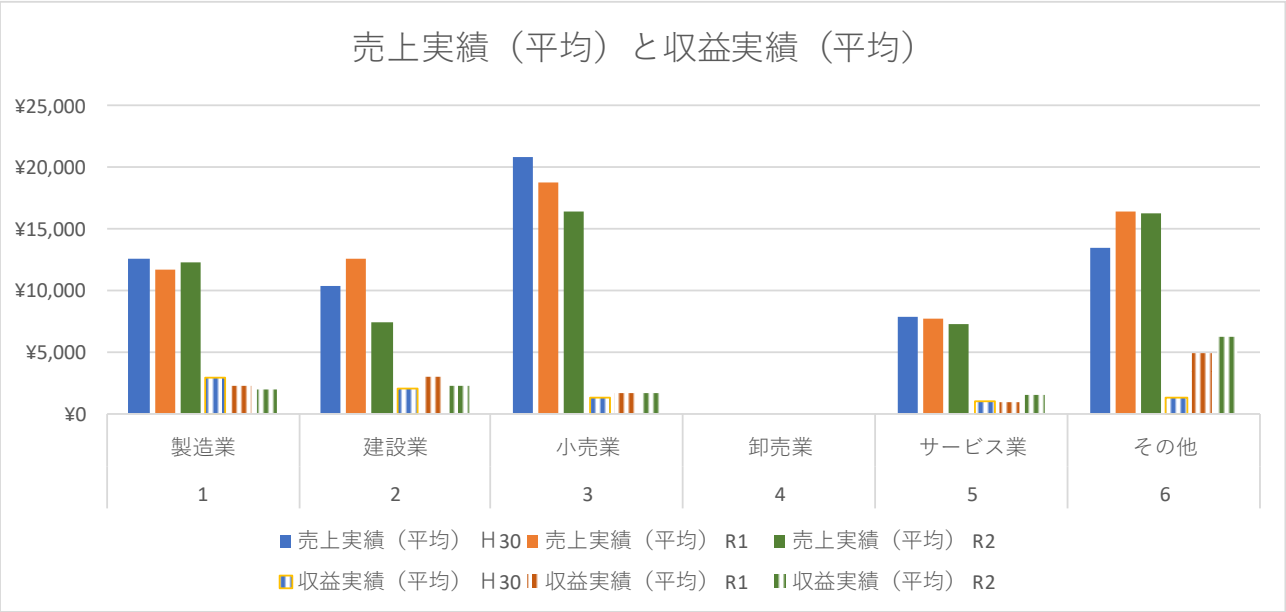
・実績 令和 ２年 1～ 12 月期（令和 元年 1～ 12 月期実績と比べて）

東松島市景気の実績

― 決算・申告データを基にした令和 2 年の東松島市内小規模個人企業景況感は、売上実績 DI でみるとサービス業が▲15.91 から+13.33 ポイントと大きく改善し、ついで小売業が、▲44.44 から+9.09 ポイントと改善。製造業においても 7.69 から+12.50 ポイントと前年を上回った。建設業では 21.05 から▲11.36 とマイナスに転じたものの収益実績 DI においては+2.27 と前年並みとなっている。これは令和２年、宿泊・飲食といったサービス業を中心に新型コロナウイルス(COVID-19)による影響を大きく受けているなかで実施された各種経済支援策の支援金や給付金といったものが税務上所得とみなされることからの結果とみてとれるもので、今後事業の継続すら懸念される事業者がでることが想定され、引き続き様々な支援施策が必要とされる。したがって、この項では業種別分析にはふれず実績値のみ下記グラフより確認されたい。業種別影響度等景気動向は後述の「新型コロナ禍での東松島市内中小企業者景気動向」のなかでみていきたい。―

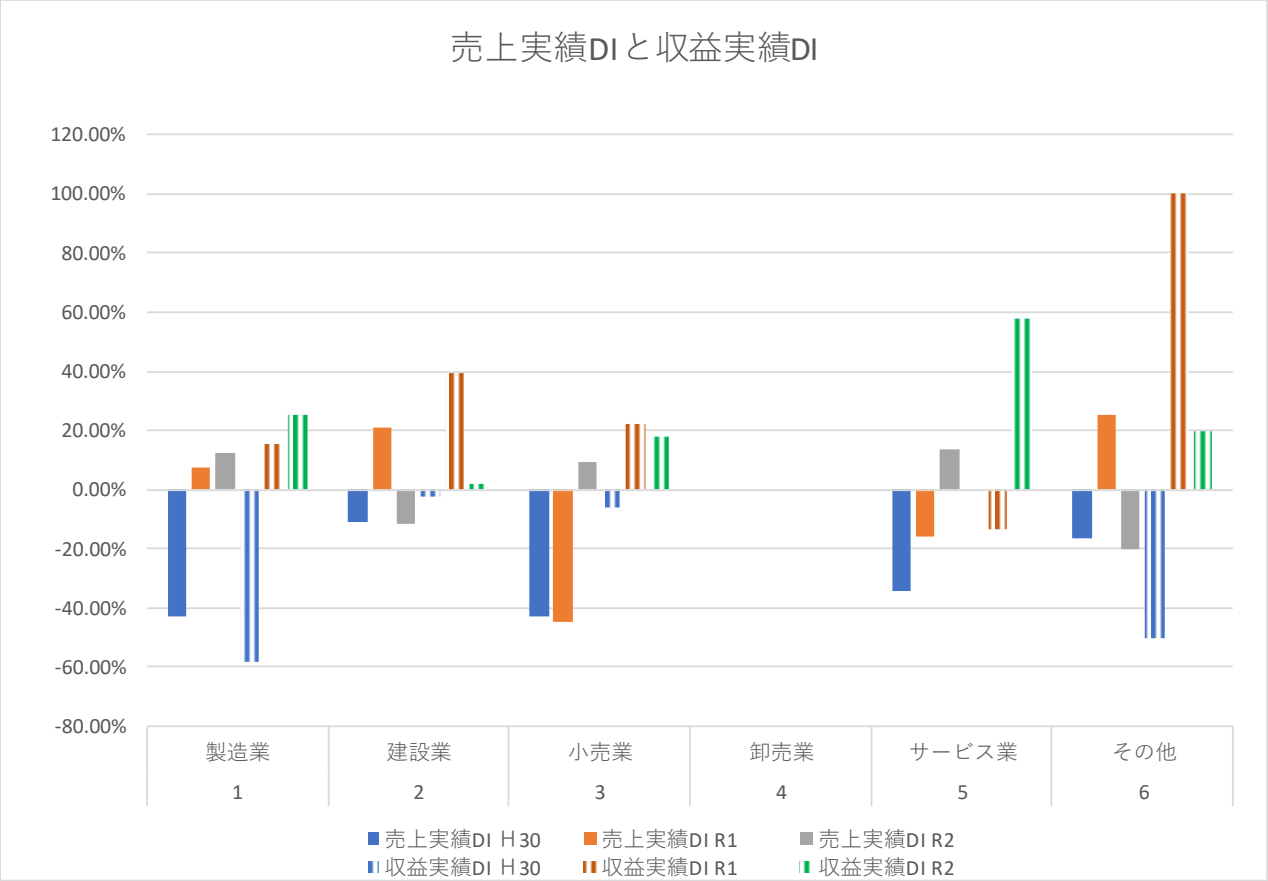
売上実績（平均）と収益実績（平均）　　単位（千円）

No	業　種	売上実績(平均)			収益実績(平均)		
		H30	R1	R2	H30	R1	R2
1	製造業	¥12,648	¥11,710	¥12,310	¥2,887	¥2,322	¥1,999
2	建設業	¥10,361	¥12,620	¥7,480	¥1,983	¥2,939	¥2,325
3	小売業	¥20,810	¥18,831	¥16,473	¥1,276	¥1,677	¥1,700
4	卸売業						
5	サービス業	¥7,930	¥7,669	¥7,213	¥1,043	¥967	¥1,498
6	その他	¥13,523	¥16,400	¥16,331	¥1,339	¥4,974	¥6,181



売上実績DIと収益実績DI

No	業　種	売上実績DI			収益実績DI		
		H30	R1	R2	H30	R1	R2
1	製造業	−42.86%	7.69%	12.50%	−58.33%	15.38%	25.00%
2	建設業	−11.11%	21.05%	−11.36%	−2.22%	39.47%	2.27%
3	小売業	−42.86%	−44.44%	9.09%	−5.88%	22.22%	18.18%
4	卸売業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
5	サービス業	−34.00%	−15.91%	13.33%	0.00%	−13.64%	57.78%
6	その他	−16.67%	25.00%	−20.00%	−50.00%	100.00%	20.00%



２ 構造的特質

・調査対象企業 （東松島市内事業者）

令和 3 年 553 企業（飲食・宿泊業（飲食）55 企業、飲食・宿泊業（宿泊）9 企業
卸売業 9 企業、建設業 179 企業、小売業 105 企業
サービス業（娯楽業）6 企業
サービス業（娯楽業以外）124 企業、製造業 55 企業
その他 11 企業

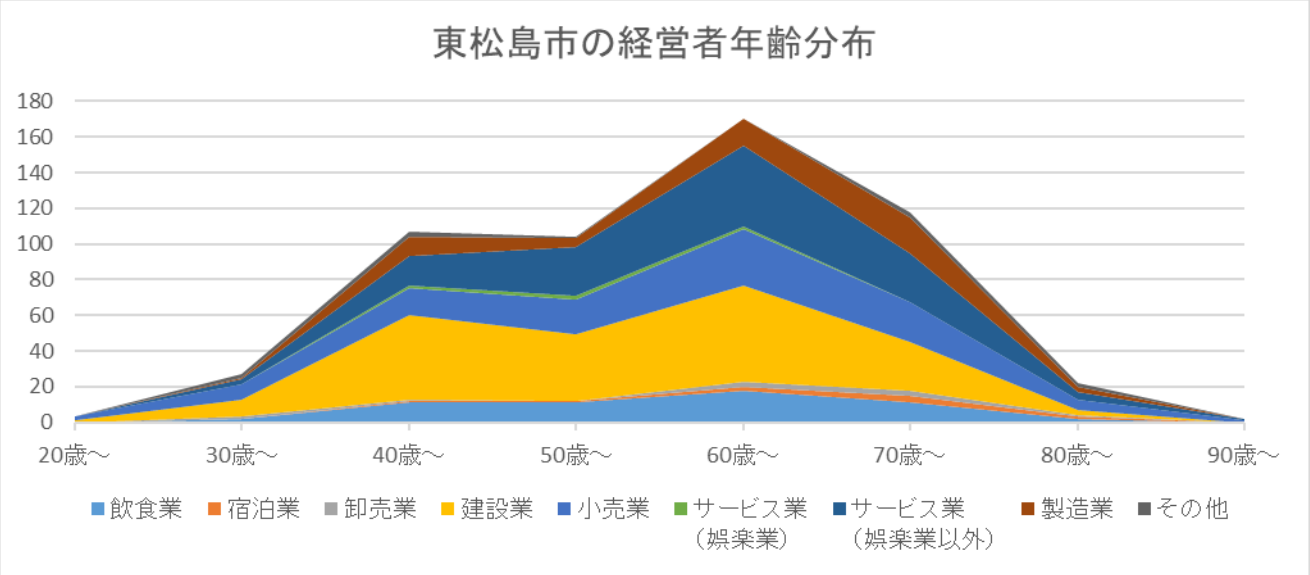
・調査期間 令和 2 年 9 月 1 日～令和 3 年 5 月 31 日

（１）事業主の年齢の状況

事業主の年齢階級別に企業の割合をみると，事業主の年齢が 70 歳以上の企業の割合は 25.7%であり、全国平均より低いものの事業主の年齢が 60 歳以上の企業の割合は 56.4%。と全体の約 6 割を占める。産業別にみると，60 歳以上の割合は「建設業」が 46.9%と半数に近づく中、サービス業（娯楽業）とその他の業種を除くすべての業種において 55%を超えている。

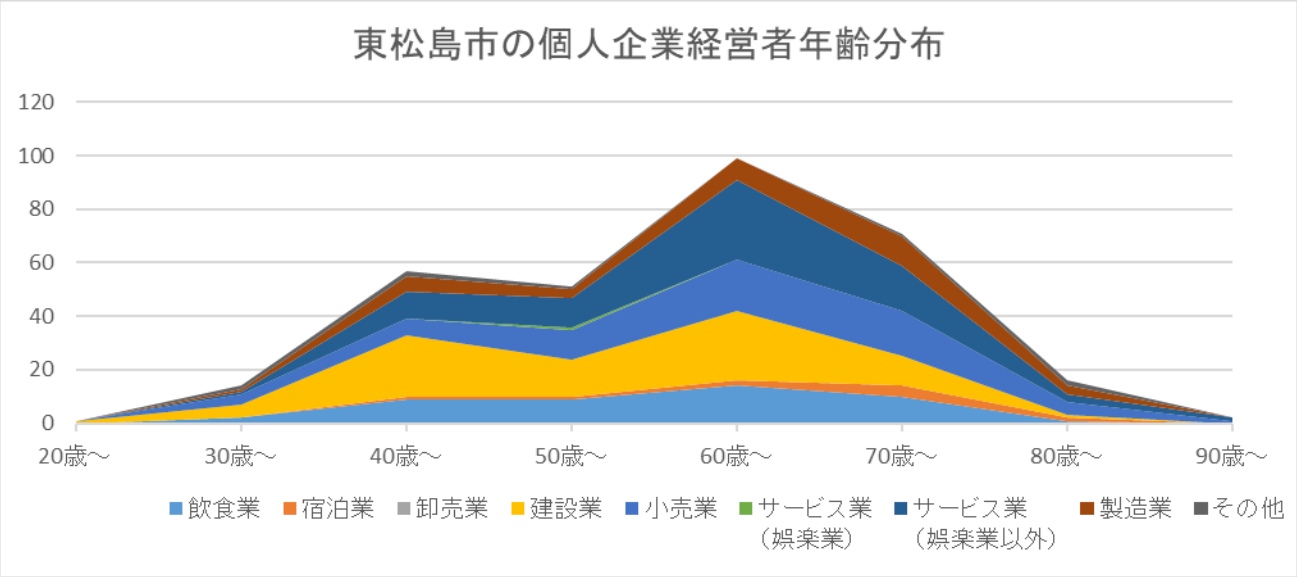
（業種別年齢）

	飲食業	宿泊業	卸売業	建設業	小売業	サービス業（娯楽業）	サービス業（娯楽業以外）	製造業	その他	全体
20歳～	0	0	0	1	2	0	0	0	0	3
30歳～	2	0	1	10	8	0	3	1	2	27
40歳～	11	1	1	47	15	2	16	11	3	107
50歳～	11	1	0	37	20	2	27	5	1	104
60歳～	18	2	3	54	31	2	45	15	0	170
70歳～	11	4	3	27	22	0	28	20	3	118
80歳～	2	1	1	3	6	0	4	3	2	22
90歳～	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
合計	55	9	9	179	105	6	124	55	11	553



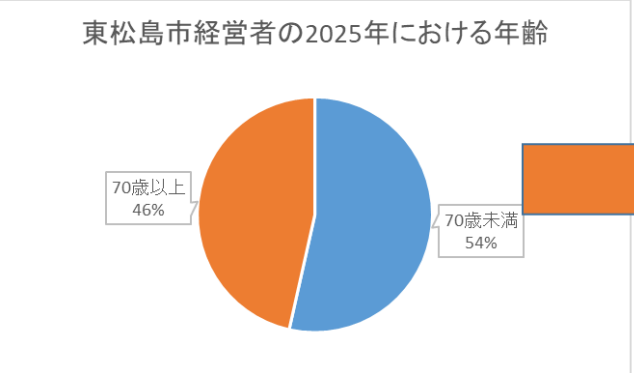
（業種別年齢・個人企業）

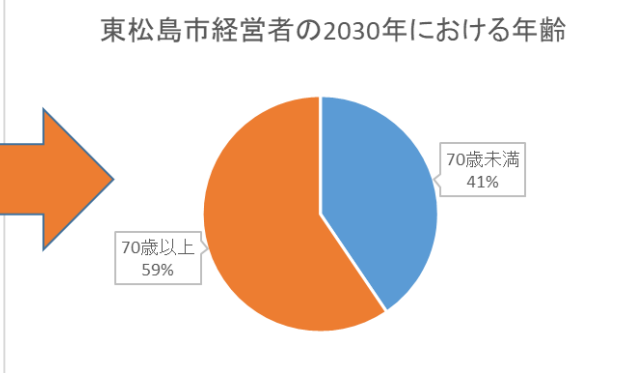
	飲食業	宿泊業	卸売業	建設業	小売業	サービス業（娯楽業）	サービス業（娯楽業以外）	製造業	その他	全体
20歳～	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
30歳～	2	0	0	5	4	0	1	1	1	14
40歳～	9	1	0	23	6	0	10	6	2	57
50歳～	9	1	0	14	11	1	11	3	1	51
60歳～	14	2	0	26	19	0	30	8	0	99
70歳～	10	4	0	11	17	0	17	11	1	71
80歳～	1	1	0	1	5	0	3	3	2	16
90歳～	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
合計	45	9	0	81	63	1	73	32	7	311



（2025年年齢）	令和元年調査時点		令和3年調査時点	
70歳未満	303	58%	296	54%
70歳以上	215	42%	257	46%
合　計	518	100%	553	100%

（2030年年齢）	令和元年調査時点		令和3年調査時点	
70歳未満	225	43%	224	41%
70歳以上	293	57%	329	59%
合　計	518	100%	553	100%





（２）後継者の有無の状況

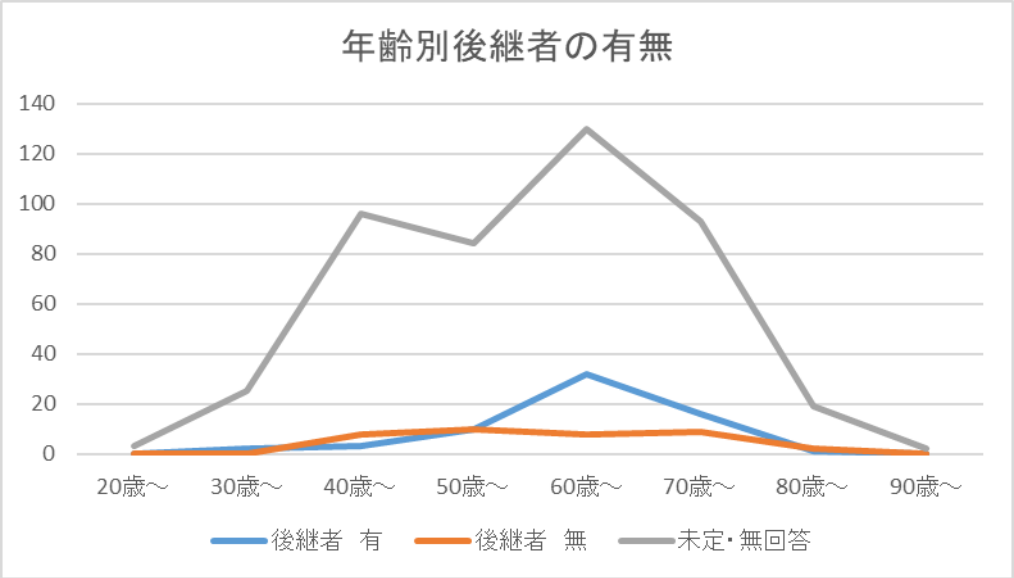
東松島市内中小企業者の後継者の有無では、「後継者有」と回答した事業所は 64 事業所と全体の 11.57%であり、「後継者無し」と回答した事業所は 37 事業所と全体の 6.69%、未定または無回答の事業所数は全体の約 8 割を占める 452 事業所（81.74%）であった。

50 歳以上の経営者にあっても「後継者有」と回答した事業所は 59 事業所と全体の 14.18%であり、同様に「後継者無し」と回答した事業所は 29 事業所と全体の 6.97%、未定または無回答の事業所数にあっても、全体の 8 割近くを占める 328 事業所（78.85%）であった。

東松島市内中小企業者は 2011 の東日本大震災からの復旧、復興の途にある企業が多く、まだ後継者等次代のことまで考えられないという経営者が多い状況であった。

（年齢別後継者有無未定・一般）

	後継者　有	後継者　無	未定・無回答	合計
20歳～	0	0	3	3
30歳～	2	0	25	27
40歳～	3	8	96	107
50歳～	10	10	84	104
60歳～	32	8	130	170
70歳～	16	9	93	118
80歳～	1	2	19	22
90歳～	0	0	2	2
50歳以上計	59	29	328	416
	14.18%	6.97%	78.85%	100.00%
総計	64	37	452	553
	11.57%	6.69%	81.74%	100.00%

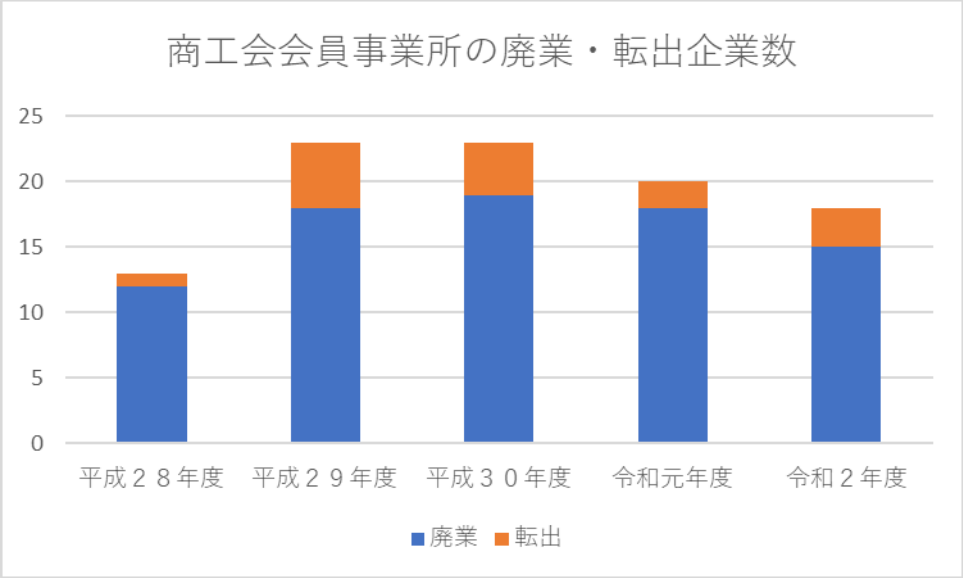


（３）商工会会員事業所の廃業・転出企業数

東松島市内会員企業の廃業・転出は増加傾向にあったが、平成 29 年度 23 企業、平成 30 年度 23 企業、令和元年は 20 企業と、ここ数年は横ばいで推移、令和 2 年度 18 企業とコロナ禍にあって当初自粛倒産等による増加が懸念されたが各種給付金等、種々施策が講じられた結果、コロナ禍でなくとも廃業に至ったであろう企業がコロナ対策により延命した一時的結果とみることもでき、今後給付金の息切れ等による廃業が予想され注視していく必要がある。

商工会会員事業所の廃業・転出企業数

年度	廃業	転出	合計
平成２８年度	12	1	13
平成２９年度	18	5	23
平成３０年度	19	4	23
令和元年度	18	2	20
令和２年度	15	3	18
合　計	82	15	97



４．　令和２年個人企業経済調査まとめ

令和 2 年総務省統計局「個人企業経済調査」（全国）によれば産業大分類別に１企業当たりの年間売上高をみると，「卸売業，小売業」が 2525 万 5000 円と最も多く，次いで「建設業」が 1508 万 2000 円となっているが１企業当たりの年間営業利益率（売上高に対する営業利益の割合）をみると，「その他のサービス業」が 29.9%と最も高く，産業別１企業当たりの年間売上高が最も多い「卸売業，小売業」は 7.4%と最も低くなっている。

東松島市内個人企業を見ると、売上高平均ではどの業種も前年並みに推移したことがわかる。これは、各種コロナ関係支援金等が税務上収入としてみられることに起因し、支援の大きかった飲食業においてはDI 値が大きく上昇している。しかし 6.新型コロナ禍での東松島市内中小企業者景気動向に示したように、実際の売上、収益は大きく減少したままの状態がつづいている。

2020 年 1-12 月「休廃業・解散企業」動向調査（株式会社東京商工リサーチ調べ）によると 2020 年（1-12 月）に全国で休廃業・解散した企業（以下、休廃業企業）は、4 万 9,698 件（前年比 14.6%増）だった。これまで最多の 2018 年（4 万 6,724 件）を抜き、2000 年に調査を開始以降、最多を記録した。2020 年の企業倒産は、コロナ禍での政府や自治体、金融機関の資金繰り支援策が奏功し、7,773 件（前年比 7.2%減）と 2 年ぶりに減少しただけに対照的な結果となった。

当商工会会員企業の廃業企業数をみると1月時点で既に平成28年度並みの廃業数となり、令和２年度の廃業転出企業数は 18 企業と４年ぶりに 20 企業を下回った。この数字は各種給付金等、種々施策が講じられた結果コロナ禍でなくとも廃業に至ったであろう企業がコロナ対策により延命した一時的結果とみると、今後給付金の息切れ等による廃業が予想され注視していく必要がある。

５． V-RESAS で見るコロナ禍の地域経済

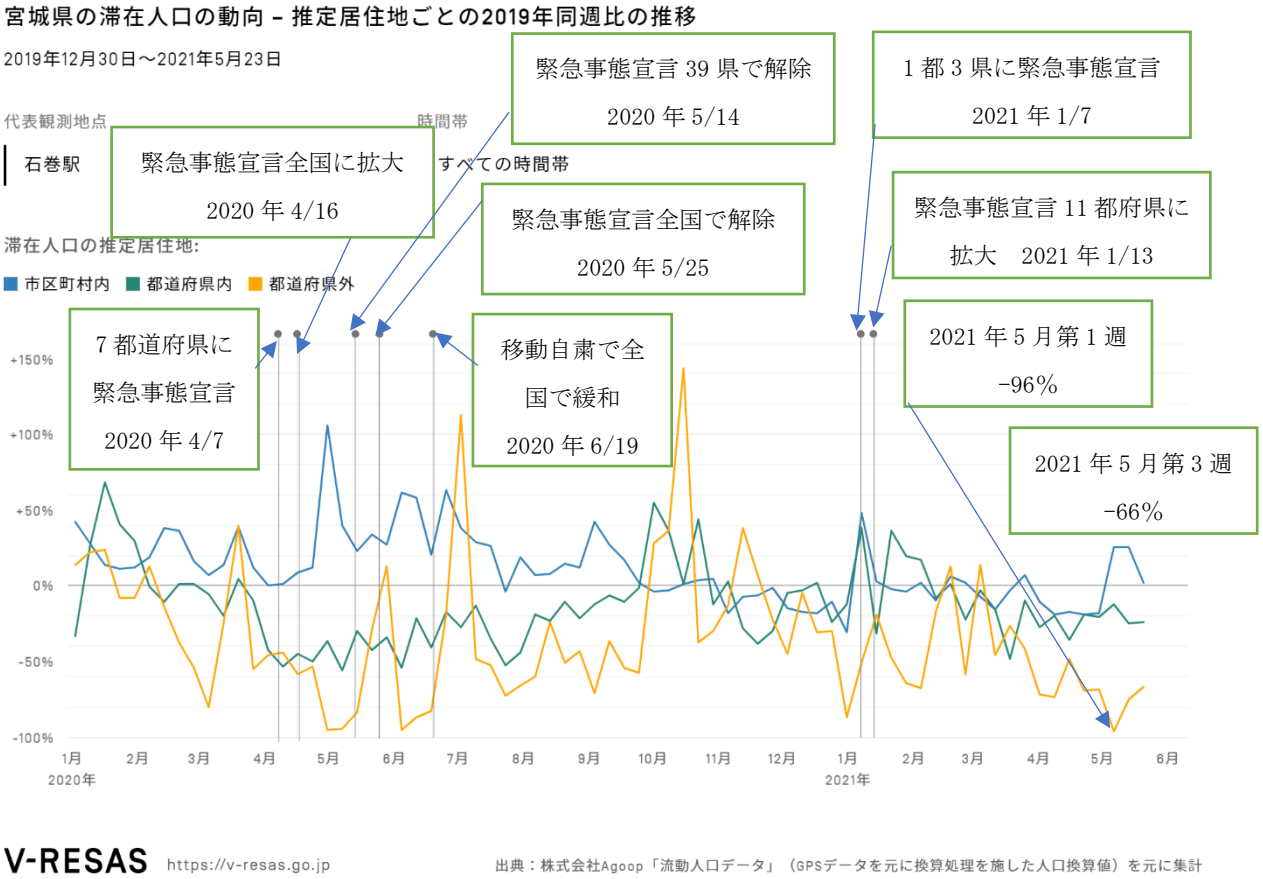
新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響把握に向けて、2020 年 6 月末から国は企業の協力を得て RESAS（地域経済分析システム）のコロナ版として V-RESAS の運用を開始した。この V-RESAS を活用して、コロナ禍の地域経済への影響に関する特徴的なデータについて取りあげてみる。

5-1. 人流

5-1-1　滞在人口の動向

宮城県および代表観測地点（石巻駅）の滞在人口の動向について、2019 年同週比を視ますと県外からの滞在者は宮城県および石巻駅においてゴールデンウィークを含む5月第一週に約-90%と大きく落ち込み、宮城県全体では通年を通して2019年同週比マイナスで推移、12月第4週（年末）では-41%であった。

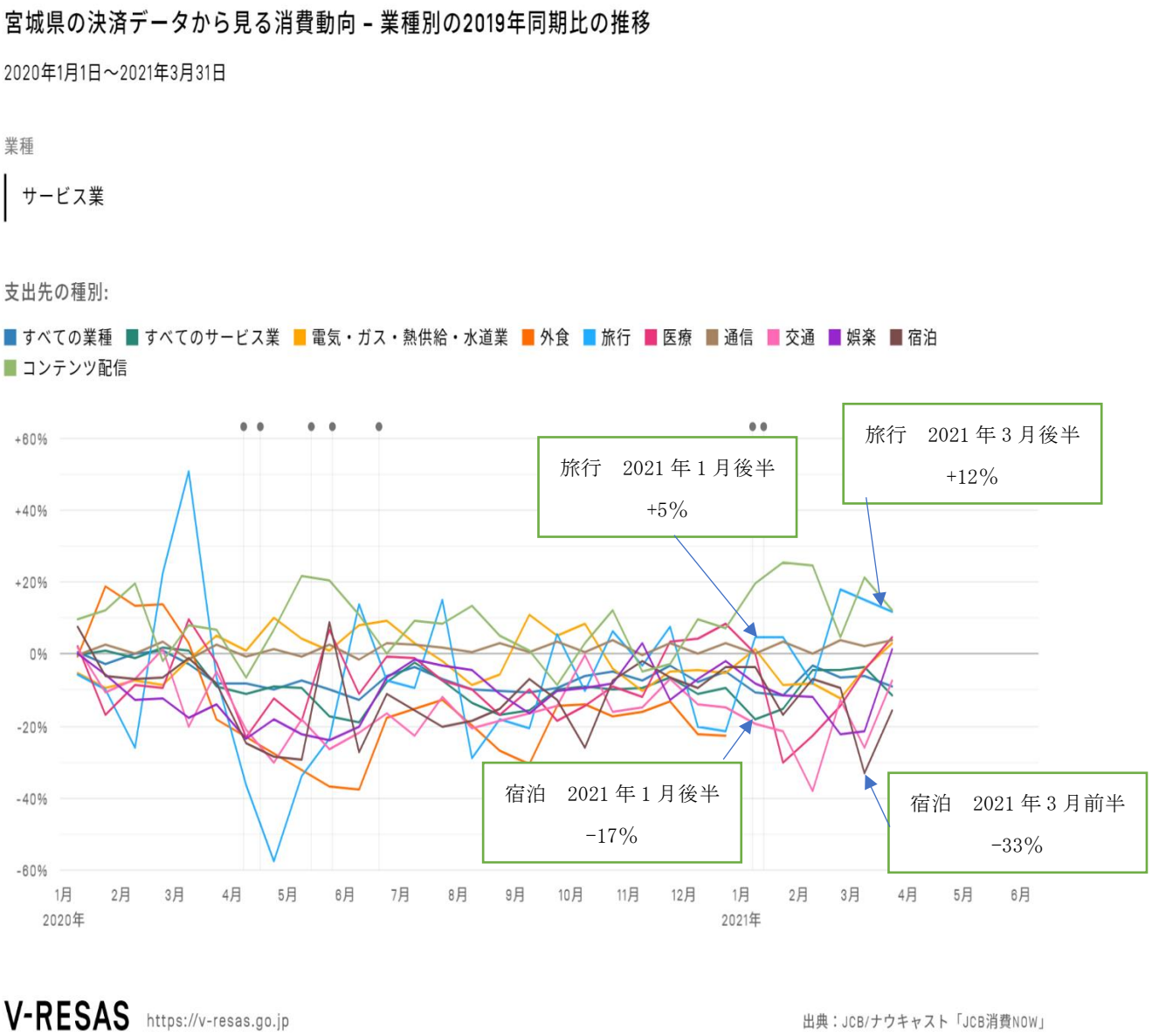
2021 年に入りやや回復の兆しがみえたものの 5 月第 1 週では 2019 年同週比-96.%、5 月第 3 週では 2019 年同週比-66.%と落ち込んでいる。



5-2.　決済データから見る消費動向

クレジットカード決済情報をもとに宮城県の消費の変化を前年同期比で表しています。

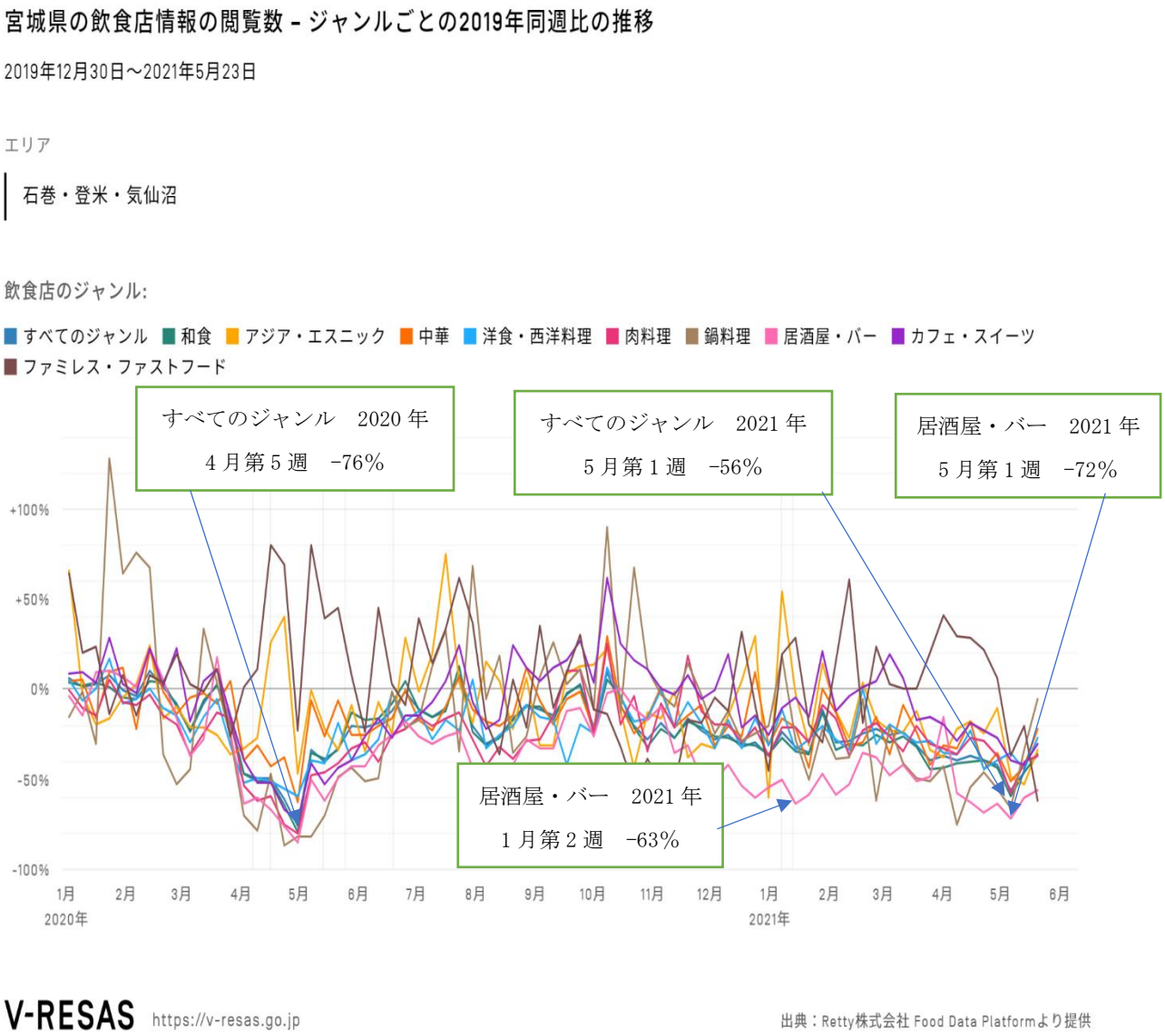
旅行業の 2019 年同週比では 2021 年 1 月後半では+5%、2021 年 3 月後半では+12%とプラスに推移、しかし宿泊をみると 2019 年同週比で、2021 年 1 月後半が-17%、2021 年 3 月前半では-33%とおちこんでおり、宿泊を伴わない日帰り旅行にシフトした結果とみることができる。



5-3.　飲食店情報の閲覧数

飲食店情報の閲覧数の石巻・登米・気仙沼エリアを飲食店すべてのジャンルでみますと 2019 年同週比で、4 月の第 5 週に−76%と大きく落ち込んだものが、上向きの兆しをみせるもプラスに転じることなく 2021 年 5 月第 1 週においても−56%と落ち込んだままの状態が続いています。

特にお酒の提供を主とする居酒屋・バーでは、2019 年同週比で、2021 年 1 月第 2 週で−63%、2021 年 5 月第 1 週で−72%と大きく落ち込んだ状態が続いている。



６．　新型コロナ禍での東松島市内中小企業者景気動向

・調査対象企業

①　令和２年２月から６月までの売上（利益）が減少した事業者

（東松島市内中小企業）　821　企業

建設業	264	企業
製造業	57	企業
運輸業	21	企業
卸売業・小売業	139	企業
宿泊業，飲食サービス業	118	企業
生活関連サービス業，娯楽業	93	企業
サービス業（他に分類されないもの）	61	企業
その他の業種 （農林漁業・ 情報通信業・ 金融業，保険業 ・不動産業，物品賃貸業 ・学術研究，専門・技術サービス業 ・ 教育，学習支援業・医療，福祉）	68	企業

②　令和２年７月から令和３年３月までの売上（利益）が減少した事業者

（東松島市内中小企業）　740　企業

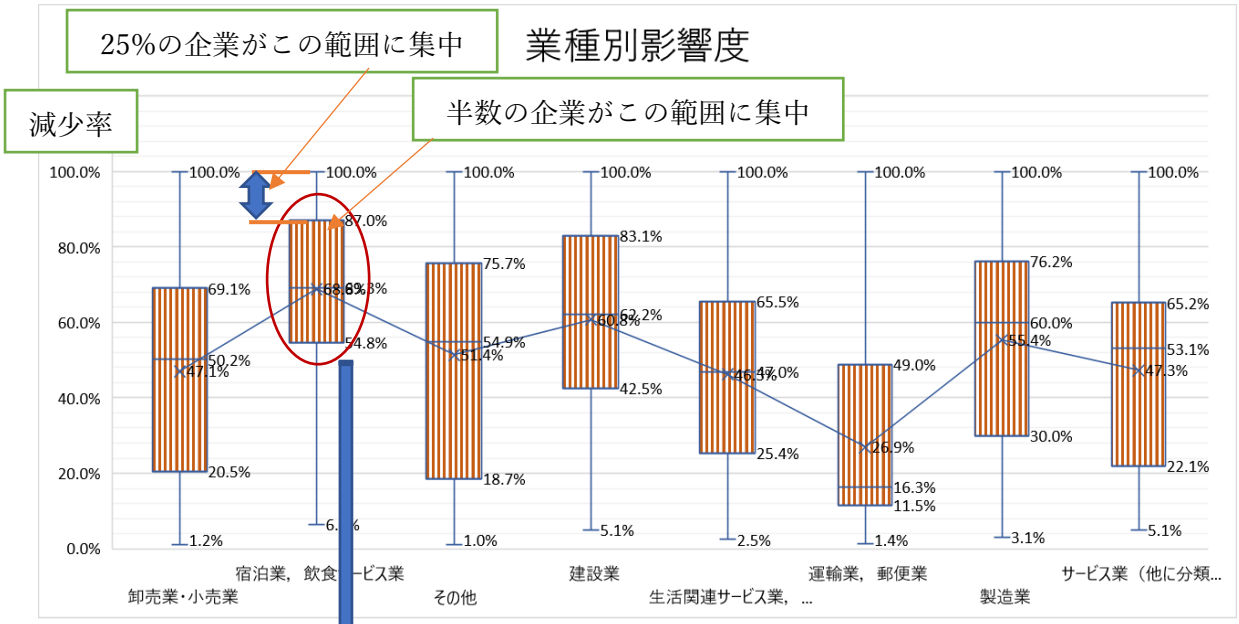
建設業	213	企業
製造業	54	企業
運輸業	24	企業
卸売業・小売業	130	企業
宿泊業，飲食サービス業	140	企業
生活関連サービス業，娯楽業	79	企業
サービス業（他に分類されないもの）	48	企業
その他の業種 （農林漁業・ 情報通信業・ 金融業，保険業 ・不動産業，物品賃貸業 ・学術研究，専門・技術サービス業 ・ 教育，学習支援業・医療，福祉）	52	企業

6-1.　業種別影響度

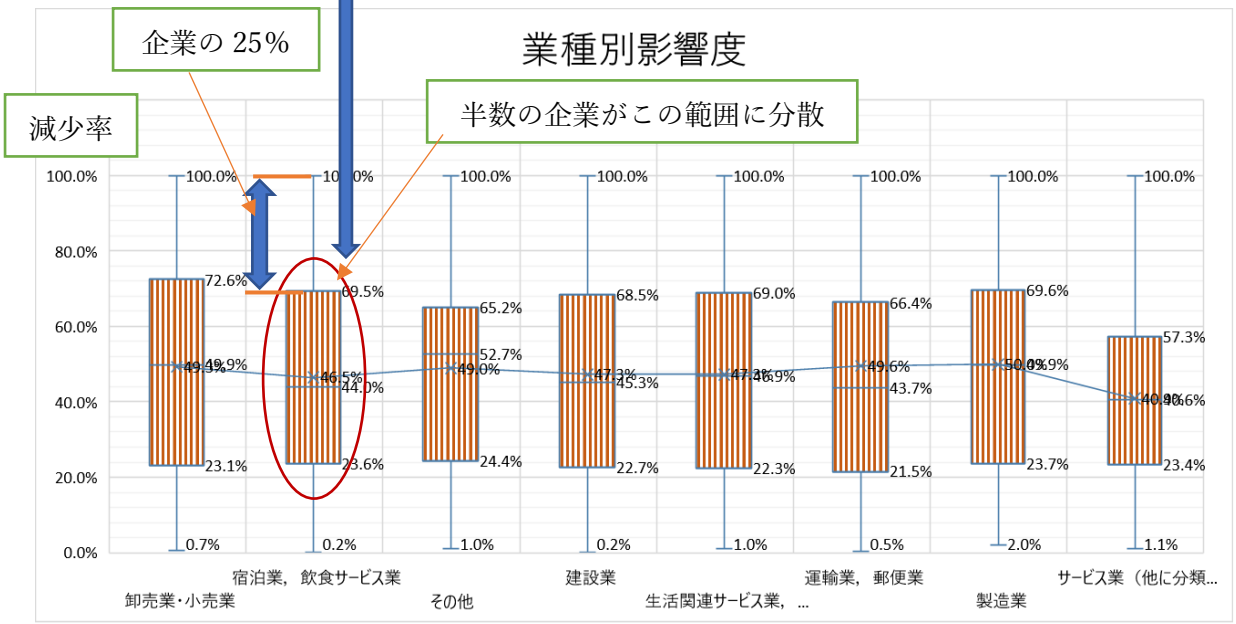
当商工会にて新型コロナウイルス(COVID-19)に係る経済対策である施策、地域経済維持協力金申請支援をおこなった企業からみえてきた影響度の分布は次のとおりである。

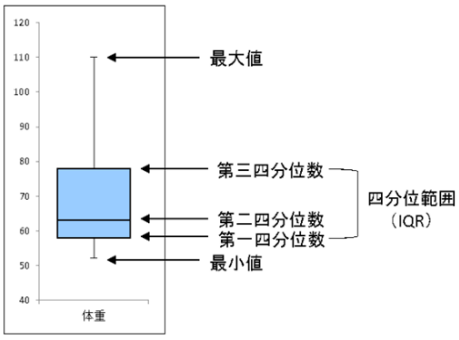
※　地域経済維持協力金申請に係る特定月（前年同月比較をおこなった月）のデータによる。

令和２年２月から６月までの売上（利益）が減少した事業者（821企業）の分布　　グラフ-1



令和２年7月から令和３年３月までの売上（利益）が減少した事業者（740企業）の分布　　グラフ-2





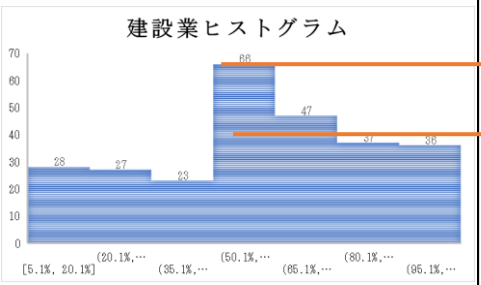
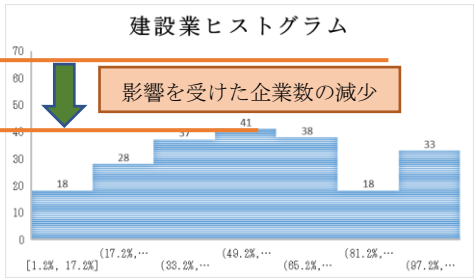
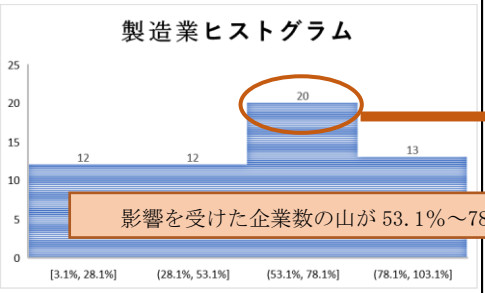
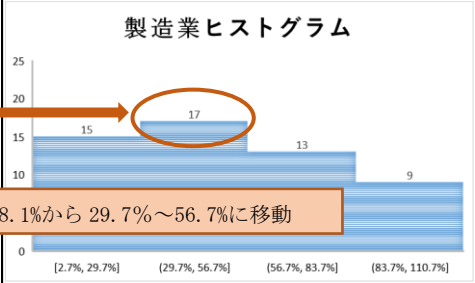
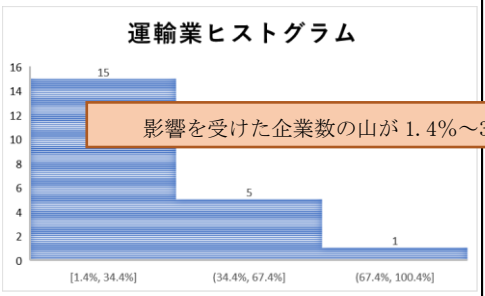
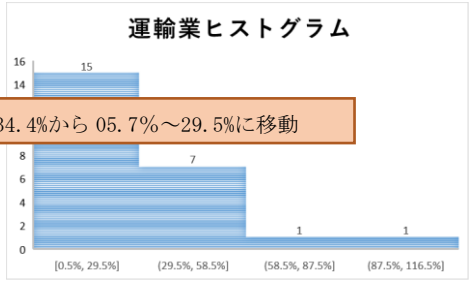
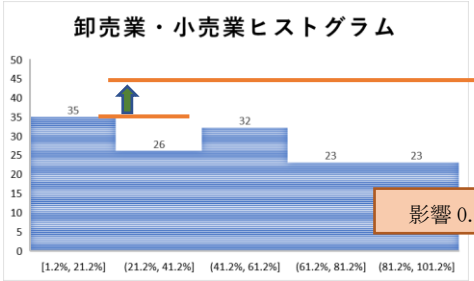
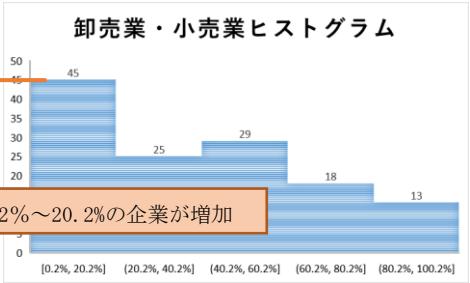
このグラフでは、四分位範囲（IOR）に、その業種の半数が入る。したがって四分位範囲（IOR）が狭いほど、因果関係が強い（影響を受けやすい）ことを示し、四分位範囲（IOR）の位置が高いほど、影響を受けている（影響の度合いが大きい）こと示す。

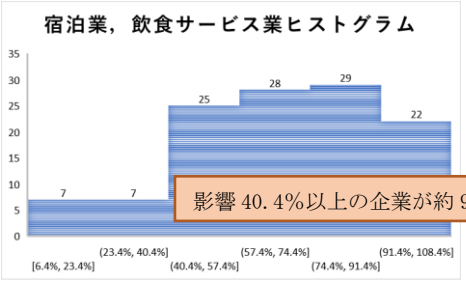
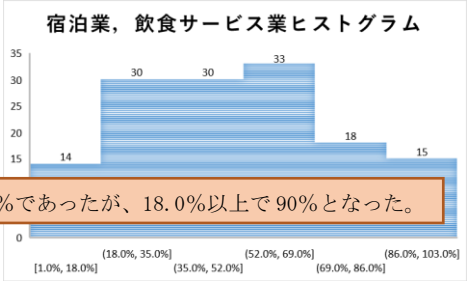
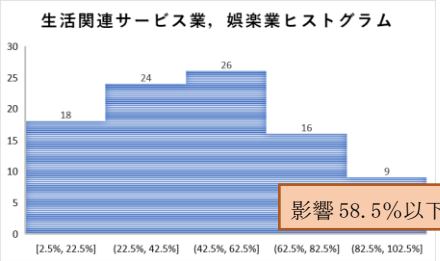
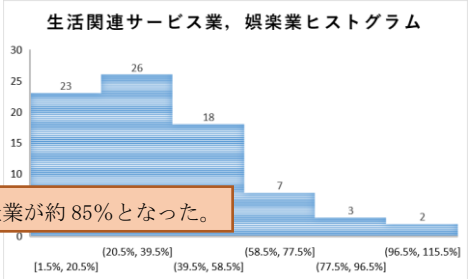
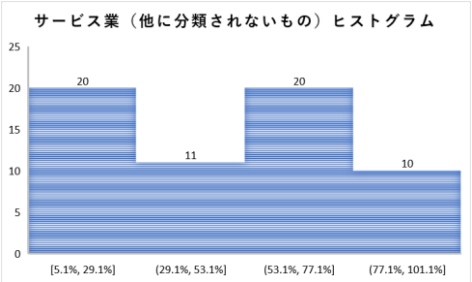
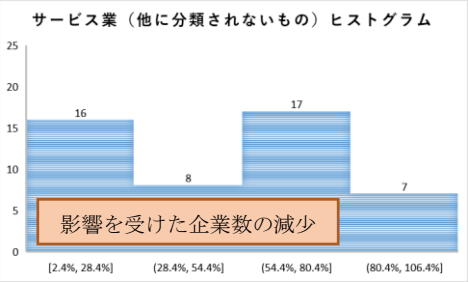
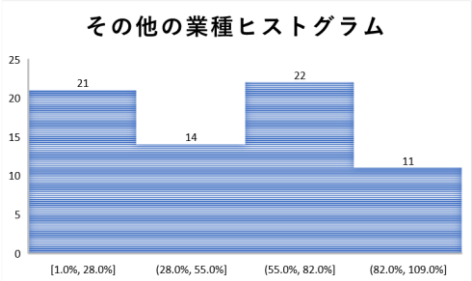
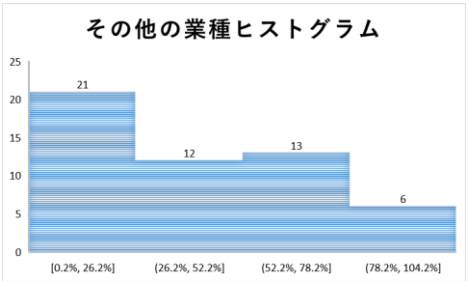
令和２年２月から６月までの売上（利益）が減少した事業者（821企業）の分布（グラフ-1）では、最も影響を受け、その度合いも大きかった業種は「宿泊業，飲食サービス業」であり、売上高・利益の減少率54.8％～87.0％が四分位範囲（IOR 32.2)となる。次いで「建設業」IOR 40.6(42.5％～83.1％)、「製造業」IOR 46.2(30.0％～76.2％)、「卸売業・小売業」IOR 48.6(20.5％～69.1％)の順に影響が大きく、業種の違いによる影響の大きさの差異が顕著であった。

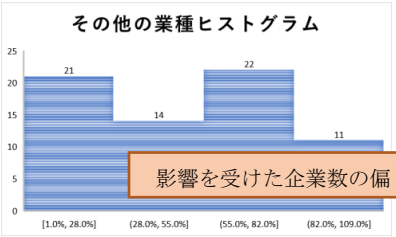
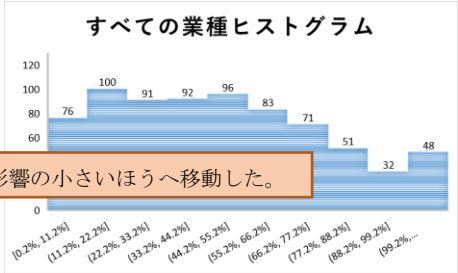
令和２年7月から令和３年３月までの売上（利益）が減少した事業者（740企業）の分布（グラフ-2）では、業種の違いによる影響の大きさの差異はほぼ無くなり、令和２年２月から６月期で減少率54.8％～87.0％が四分位範囲と、もっとも影響が大きかった「宿泊業，飲食サービス業」が令和２年7月から令和３年３月期では減少率23.6％～69.5％が四分位範囲となるなど種々の経済支援策の効果がうかがえる。

しかし、どの業種も概ね20％～70％の影響を受けている状況にあり、今後も経済対策に注力することが求められる。

6-2.　業種別売上高・利益の減少率による企業分布

業種	減少期間（令和２年２月から６月期）	減少期間（令和２年7月から令和３年３月期）
建設業	264　企業  	213　企業 
製造業	57　企業  	54　企業  影響を受けた企業数の山が 53.1%～78.1%から 29.7%～56.7%に移動
運輸業	21　企業  	24　企業  影響を受けた企業数の山が 1.4%～34.4%から 05.7%～29.5%に移動
卸売業・小売業	139　企業  	130　企業  影響 0.2%～20.2%の企業が増加

業種	減少期間（令和２年２月から６月期）	減少期間（令和２年7月から令和３年３月期）
宿泊業， 飲食サービス業	118　企業  	140　企業  影響 40.4%以上の企業が約 90%であったが、18.0%以上で 90%となった。
生活関連サービス業， 娯楽業	93　企業  	79　企業  影響 58.5%以下企業が約 85%となった。
サービス業 （他に分類されないもの）	61　企業  	48　企業  影響を受けた企業数の減少
その他の業種 （農林漁業・ 情報通信業・金融業，保険業・不動産業，物品賃貸業・学術研究，専門・技術サービス業・ 教育，学習支援業・医療，福祉）	68　企業  	52　企業 

業種	減少期間（令和２年２月から６月期）	減少期間（令和２年7月から令和３年３月期）
すべての業種	821　企業  	740　企業 

影響を受けた企業数の偏りが影響の小さいほうへ移動した。

７．　「コロナ禍の地域経済」まとめ

V-RESAS により滞在人口の動向について、2019 年同週比を視ますと県外からの滞在者は宮城県および石巻駅においてゴールデンウィークを含む5月第一週に約-90%と大きく落ち込み、宮城県全体では通年を通して2019年同週比マイナスで推移。決済データから見る消費動向では、旅行業の 2019 年同週比では 2021 年 1 月後半では+5%、2021 年 3 月後半では+12%とプラスに推移、しかし宿泊をみると 2019 年同週比で、2021 年 1 月後半が-17%、2021 年 3 月前半では-33%とおちこんでおり、宿泊を伴わない日帰り旅行にシフトした結果とみることができる。石巻・登米・気仙沼エリアの飲食店情報の閲覧数では、上向きの兆しをみせるもプラスに転じることなく 2021 年 5 月第 1 週においても-56%と落ち込んだままの状態が続いています。

特にお酒の提供を主とする居酒屋・バーでは、2019 年同週比で、2021 年 1 月第 2 週で-63%、2021 年 5 月第 1 週で-72%と大きく落ち込んだ状態が続いている。

当商工会にて新型コロナウイルス(COVID-19)に係る経済対策である施策、地域経済維持協力金申請支援をおこなった中小企業からみえてきた影響度の分布は第 1 期（売上または利益の減少認知期間令和 2 年 2 月から同年 6 月）では、45%以上減少した企業は 534 企業と全体の 65%このうち 89%から 100%減少の企業は 119 企業であり影響の大きさを伺わせた。なかでも「宿泊業，飲食サービス業」では、四分の一の事業所が売上高・利益の減少が 87.0%以上であり、売上高・利益の減少率 54.8%以上に四分の三の事業所が存在する。次いで「建設業」、「製造業」、「卸・小売業」の順に影響が大きく、業種の違いによる影響度の差異が大きく表われた。

これが、種々経済支援策が実施される中で迎えた第 2 期（売上または利益の減少認知期間令和 2 年 7 月から令和 3 年 3 月）では、業種の違いによる影響度の差が縮小され約 70%以上の影響を受けた企業は 25%、約 23%～70%の範囲で影響を受けた企業が約半数となり、影響の度合いが下がったことは種々経済支援策の効果としてうかがえる。しかし、影響の度合いが下がったとはいえ 23%以上の影響を受けている企業が 75%を占めており引き続いての経済支援策が必要であることは否めない。

東京商工リサーチ調べによる「2020 年 1-12 月「休廃業・解散企業」動向調査」では、全国で休廃業・解散した企業（以下、休廃業企業）は、4 万 9,698 件（前年比 14.6%増）だった。これまで最多の 2018 年（4 万 6,724 件）を抜き、2000 年に調査を開始以降、最多を記録した。2020 年の企業倒産は、コロナ禍での政府や自治体、金融機関の資金繰り支援策が奏功し、7,773 件（前年比 7.2%減）と 2 年ぶりに減少しただけに対照的な結果となった。

産業別では、最多は飲食業や宿泊業、非営利的団体などを含むサービス業他の 1 万 5,624 件（構成比 31.4％、前年比 17.9％増）だった。以下、建設業 8,211 件（同 16.5％、同 16.8％増）、小売業 6,168 件（同 12.4％、同 7.2％増）と続く。

業歴別の構成比は、最多は 10 年以上 20 年未満の 21.6％だった。次いで、20 年以上 30 年未満の 15.5％。100 年以上は 0.03％にとどまった。業歴 20 年未満は 49.4％で、前年（48.2％）より 1.2 ポイント増加した。100 年以上の比率が減少し、業歴の浅い企業の比率が相対的に高まっている。このため、開業支援だけでなく、ライフステージ初期の企業に対する取り組み強化も必要になっている。

休廃業・解散した企業の代表者の年齢別（判明分）では、70 代が最も多く 41.7％だった。

次いで、60 代の 24.5％、80 代以上の 17.9％と続き、60 代以上が 84.2％を占めた。

以上の点から東松島市内の経済対策として、喫緊の課題であるコロナ関連経済支援に加え、創業支援、スタートアップ支援、ライフステージ初期支援強化と必要となってくる。また、事業主の高齢化に伴い事業承継支援についても必要度が上がっている。